

2014 年 5 月 1 日 公示分

2014 年度第 1 回
中小企業海外展開支援事業
～案件化調査～
企画書

(上限 3,000 万円・上限 5,000 万円)

※いずれかを選択し○で囲んでください。

【企画書作成に当たっての留意事項】

* 以下の項目を満たさない場合は減点の対象とします。

1. 提案する製品・技術については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、要約、項目 1. ～ 6. 全体（別添資料 1～4 は除く）で、15 ページ以内とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。
3. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
4. 企画書は別添資料を含め A4 用紙に統一し、ホッチキス左 2 箇所留めとしてください。（ファイリング・簡易製本等は不要です）
5. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除して下さい。
6. 別添資料 1、2 及び 3 以外の添付資料は提出いただいても審査対象とはなりません。
7. 企画書の提出後、記載内容の確認のため個別に照会を行うことがありますので、その際にご対応をお願いします。

対象国： ○○国

調査名： (案件名称「○○案件化調査」を書いてください。)

企業（団体）名： (提案企業名を記載してください。)

2014 年 ○月 ○日 (提出日)

担当者名：
電話番号：
FAX 番号：
メールアドレス：
緊急連絡先：

企画書要約

調査名：

(英文調査名：Feasibility Survey with the Private Sector for Utilizing Japanese Technologies in ODA projects：XXX.)

XXX に提案する調査の英文名称を記載してください。

提案の概要	〇〇に関する調査。□□（製品名、製品説明）を活用し、△△を目指す。（*全体で 120 文字～145 文字）
--------------	---

例：新生児の黄疸診断機器導入を通じた新生児医療向上に関する調査。新生児の黄疸を診断する検査機器の未普及により黄疸の適切な診断と治療が遅れているベトナムの地方・中規模病院に対し、単機能、操作が簡単で廉価な専用検査機器を導入することで、新生児医療の水準向上と乳幼児死亡率の改善を目指す。

I. 提案の内容	
1. 対象国	〇〇国
2. 対象分野	①環境・エネルギー、②廃棄物処理、③水の浄化・水処理、④職業訓練・産業育成、⑤福祉、⑥農業、⑦医療保健、⑧教育、⑨防災・災害対策、⑩その他（ ）
3. 背景	対象国に対する我が国の援助方針と提案する分野の課題・問題点等を記載してください。
4. 提案製品・技術の概要	提案する製品・技術の特徴、金額、他社と比べた際の比較優位性等を記載してください。
5. 想定する ODA 案件化の計画	調査後どのような ODA 案件を計画し、これにより対象国の問題をどのように解決するかを記載してください。
6. 想定するビジネス展開計画	上記 5. の ODA 案件を通じて、対象国でどのようにビジネスを展開していくか記載してください。
7. 調査計画（想定するカウンターパート含む）	今回の調査事項を記載してください。
8. 実施予定期間	2014 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）
9. 調査費概算額	千円
II. 提案企業（団体）の概要	
1. 企業（団体）名	共同企業体を構成する場合は、代表法人及びすべての構成法人を記載してください。
2. 企業（団体）の業種	①製造業、②卸売業、③小売業、④サービス業、⑤その他（ ）
3. 本社所在地	登録簿上の住所を記載してください。

Ⅲ. 海外での調査展開の為の調査（事業）受注実績と応募状況	
1. JICA、省庁等の調査の受注実績	受注年度・調査発注者、国名・件名等を記載してください。
2. JICA、省庁等の調査への応募状況	海外展開にかかる他調査へ同時に応募・申請若しくは応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名、応募・申請調査名、国名、件名等を記載してください。

※本要約の記載は最大2ページとする。

1. 企業（団体）の情報

基本情報について以下の項目を記載してください。

- ・ 企業（団体）名：
- ・ 業種：
- ・ 団体の場合は組合の種類：（１）事業協同組合（２）事業協同小組合
（３）企業組合（４）協業組合（５）商工組合
- ・ 代表者名：
- ・ 所在地：
- ・ 担当者と連絡先：
- ・ 設立年月日：
- ・ 資本金：
- ・ 従業員数：
- ・ 直近の年商（売上高）：
- ・ 団体の場合は、業務主任者が属する中小企業の基本情報（企業名、業種、代表者名、所在地、設立年月日、資本金、従業員数、直近の年商（売上高））：

2. 提案の製品・技術の概要

本項目は、提案内容を理解するために、提案されている製品・技術（ノウハウなどの無形の技術等も含みます。）の概要を簡潔且つ基礎情報を盛り込んで記載してください。以下の項目について写真や図を用いて具体的に記載してください。

- ・ 製品・技術の特長
- ・ 製品・技術のスペック
- ・ 製品・技術の価格
- ・ 国内外の販売実績
- ・ 競合他社製品と比べた比較優位性

3. 対象国の開発課題への貢献

本項目は、審査基準の「開発課題との合致状況・ODA 案件化の計画」の評価に反映されます。

提案の製品・技術が、対象国の開発課題にどのように貢献できる可能性があるのかについて、以下の項目を具体的に記載してください。効果については、可能な限り本調査にて達成される効果を定量的に記載してください。想定するカウンターパートについては、原則として公的機関になります。農協や商工会等の業界団体、公共性のあるサービスや研究等を実施している民間団体についても、その所管官庁等政府機関の合意が見込まれればカウンターパートとなります。

（１）開発課題との合致状況

- ・ 調査対象国・地域・都市名及び選定理由
- ・ 調査対象国が抱える開発課題

- ・ 調査対象国に対する我が国援助方針との合致
- ・ 上記課題に対して提案企業が提供しうる解決策及び途上国への貢献姿勢・意欲

(2) ODA 案件化の計画

- ・ 製品・技術を活用した ODA 案件の概要
- ・ 想定するカウンターパート
- ・ 製品・技術を活用した際に得られる効果

4. 本調査実施後のビジネス展開計画

本項目は、審査基準の「本調査後のビジネス展開計画」及び「海外展開にあたっての企業の経験・能力」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 企業における海外事業戦略

- ・ 海外進出の動機
- ・ 自社の経営戦略における海外事業の位置付け
- ・ 海外展開を検討中の国・地域・都市

(2) 想定するビジネスモデル・仕組み・スケジュール

- ・ ビジネスの実施体制（現地のビジネスパートナー）
- ・ 流通販売計画
- ・ スケジュール
- ・ 上記 3. で記載した ODA 案件との関係性

(3) 想定するリスクとその対応

- ・ 法務・知財・環境社会配慮面等のリスク

5. 調査計画

本項目は、審査基準の「調査計画及び調査実施体制等の妥当性」の評価に反映されます。以下の項目を記載願います。

(1) これまでの準備状況

- ・ 本調査の提案までに、当該提案企業（団体）或いはそれを構成する各企業が行った取り組み。（例：〇〇年から現地調査を行い、ビジネスの可能性を検討。）
- ・ JICA による本調査支援が必要な理由

(2) 調査方針及び調査内容・方法

- ・ 調査方針
- ・ 調査内容及び調査工程
- ・ 想定するカウンターパートへの働きかけ

(3) 提案製品の紹介や試用の具体的内容と方法

※調査において提案製品を日本から調査地に輸送して紹介や試用を行う場合に

記載してください。

- ・製品の別送の必要の有無：あり・なし（いずれかに○をつけてください。「あり」の場合次の項目について記載してください。）
- ・紹介や試用の内容及び方法

（４）調査実施体制

- ・提案企業と外部人材（コンサルタント等）の役割分担
- ・外部人材の必要性

※以下 1. ～ 5 に留意し、調査の実施体制を提案企業と外部人材に分けて調査に従事する方の氏名、所属会社・部署名を業務従事者名簿（別添資料 2）に記載して下さい。

1. 提案企業（中小企業）で本調査を総括される方については、担当分野欄に「業務主任者」と記載してください。
2. 中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の代表又は社員である必要がありますのでご注意ください。
3. 外部人材としてコンサルタント等を活用する場合は、コンサルタント等の総括業務を担当される方の担当分野欄に「チーフアドバイザー」と記載して下さい。
4. 「業務主任者」及び「チーフアドバイザー」については、それぞれ別添資料 3 に従い経歴書を作成の上、添付してください。
5. 本調査では、提案企業の社員等以外で本調査に関わる社（者）の人員は全て「外部人材活用」として定義します。経費率の上限は外部人材の業務内容によって異なりますので、詳しくは「経理処理ガイドライン」を参照してください。

6. 国内の地元経済・地域活性化への貢献度

本項目は、審査基準の「地元経済・地域活性化への貢献度」の評価に反映されます。

現時点あるいは調査後に見込まれる地元経済・地域活性化について、以下の点での貢献を記載してください。

- ・提案企業の雇用創出/新規事業開拓
- ・提案企業が属する産業集積（クラスター）の活性化
- ・地方自治体や大学との連携強化など

（１）現時点における提案企業の地元経済・地域活性化への貢献

（２）本調査で検討する ODA 案件化及び海外展開を実施することで見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

以上

- 別添資料 1 工程案・要員計画
- 別添資料 2 業務従事者名簿
- 別添資料 3 経歴書
- 別添資料 4 環境社会配慮 スクリーニングフォーム

工程案・要員計画 (サンプル 様式自由)

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計		
																	現地	国内
現地業務	業務主任者/○○	△△ ○子	××社			■					■							
国内作業	業務主任者/○○	△△ ○子	××社															
活動	活動1 ●●●					■												
	活動2 ●●●										■							
業務計画書、進捗報告書、業務完了報告書提出時期 (△と報告書名を記載)				△					△						△			
				業務計画書					進捗報告書						業務完了報告書			

凡例 ■ 現地業務

業務従事者名簿

氏名	担当業務	所属先	格付 (注1)	最終学歴 (注2)	卒業年月 (注2)
□原 ×子			号	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年3月 200*年9月
〇山 △男			号	〇〇工業高校卒	197*年3月

(注1: 格付は、経理処理ガイドラインの表2【格付けと基準月額表】をご確認ください。)

(注2: 業務従事者の最終学歴(卒業年月)が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載してください。)

経歴書

業務主任者／チーフアドバイザー

【いずれかを丸で囲んでください。業務主任者分は必ず提出下さい。チーフアドバイザーを有する場合は業務主任者分とともに両方提出願います。】

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

主要プロジェクト経歴

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者